

令和 5 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 生活科学部

フリガナ イザワ サチ
氏名 井澤 幸

研究期間 令和 5 年度

研究課題名 名古屋市の民家利用型学童保育施設における施設継続利用の要因

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	井澤 幸	生活科学部	准教授

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

本研究は名古屋市の「留守家庭児童健全育成事業」に登録されている学童保育のうち、民家利用型の学童保育を対象とし、保育室、休息室、指導員室、収納に着目し、諸室の面積、インテリア、空間構成を類型化することで、施設満足度の高さを示す要因を明らかにするものである。調査は事例調査を主とし、実測と写真撮影による空間観察、空間利用に関する管理者へのヒアリングを行う。分析は、図面整理による諸室の面積、内装材、諸室の配置から施設を分類することで、汎用的な特徴を抽出する。これまでの調査から、施設の満足度の高さは土地や建物の所有条件とともに、施設の継続利用の要因となると考えられ、この点を整理することで、民家利用型学童の施設の安定的な運営の可能性を示すことができると考える。

2. 研究の推進方策 (300 字程度で記述)

研究対象施設は、2022 年度に研究代表者が行った「名古屋市留守家庭児童健全育成事業」に該当する学童保育施設を行ったアンケート調査 (68 施設/175 施設 (回答率 38.9%)) から抽出した。既存戸建住宅を利用し、かつ施設名が判明している 7 施設の中から 2 件を調査対象とし調査を進めた。

調査は施設の実測調査、写真撮影、及び管理者へのヒアリングを行った。調査内容は改修の有無、使用用途・内装材・家具配置の確認とした。管理者ヒアリングは、改修内容と理由、屋外空間の利用方法、戸建住宅を改修した建物を学童保育施設として利用することのメリット、デメリットについて、確認した。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

公民館から転用した A 学童 (2021 年度使用開始、児童数 55 名)、住宅から転用した B 学童 (2023 年度使用開始、児童数 28 名) の現地調査を行った。

A 学童は延べ面積 169.76 m²、保育室 3 室のうち最大の部屋は 53.8 m²であった。これに対し、B 学童は延べ面積 86.13 m²、保育室 5 室のうち最大の部屋は 19.87 m²であった。B 学童は部屋数が多いが各室が 3～6 帖程度と小室が多く、最大面積の部屋は建具を撤去し、部屋の広さを確保する工夫をしていた。

指導員室と休息室について、A 学童は両室が兼用となり 5.46 m²、B 学童は指導員室のみで 9.94 m²確保されていた。B 学童に面積的な余裕があるというよりも、子どもに目が行き届きやすい 1 階にある居室のうち、離れた部分にあった居室を休息にした結果、ある程度の面積が確保できたと考えられた。

内装については、両学童とも既存の仕上げ材をそのまま利用していた。畳の居室がある B 学童は落ち着くことができると評価が高かった。

収納については既存の押し入れを最大限に利用している他、面積に余裕のある A 学童は納戸 (6.42 m²) を設けていた。

上記の様に、面積に余裕のある A 学童は保育室が少なくても、広い保育室が 1 室あることで、その他保育室を勉強用、読書用というように用途分けして使用し、使用についての不満がなかった。対して、B 学童は部屋数が多いものの全てが小さく、建具を撤去するなどの工夫をしても限度があり、死角が多く使いにくいという点で評価が低かった。内装や収納については、いずれの学童も既存をそのまま利用する傾向がみられた。

本調査を通して、戸建住宅を利用する場合には、各室の面積と、狭い場合であっても一体利用し、面積確保ができるかが、部屋の数以上に重要となることが示された。

4. キーワード (本研究のキーワードを 1 項目以上 8 項目以内で記載)

①学童保育	②戸建て住宅	③福祉転用	④内装
⑤家具	⑥名古屋市	⑦収納	⑧居室面積

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

今回は、延べ面積が大きくことなる 2 事例の調査にとどまった。面積と部屋数についての傾向はみられたものの、汎用的な特徴を抽出するまでには至らなかった。今後は、延べ面積が近い事例についても調査を進め、今回の結論の裏付けを行いたい。

また、A 学童、B 学童とも屋外空間を使用した保育が行われていなかった。A 学童の場合は、近所の公園を利用、B 学童は庭付きの物件であるが、近隣への騒音に配慮し、使用はなかった。先の調査で、屋外施設の整備が遅れているとの結果が明らかになっている。この点についても、他の事例の調査を進めたい。

一定数の事例調査を経たのち、その成果を建築学会等で発表する予定である。